

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月4日
【会社名】	インターライフホールディングス株式会社
【英訳名】	INTERLIFE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郷野 真弘
【本店の所在の場所】	東京都北区田端新町二丁目4番7号
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	株式会社日商インターライフ 執行役員経理部長 正野 達好
【最寄りの連絡場所】	東京都北区田端新町二丁目4番7号 株式会社日商インターライフ
【電話番号】	03 3810 7111
【事務連絡者氏名】	株式会社日商インターライフ 執行役員経理部長 正野 達好
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	2,509,108,071円（注）

（注）本訂正届出書提出日現在において未確定であるため、株式会社日商インターライフの平成22年3月20日における株主資本の額（簿価）を記載しております。

【縦覧に供する場所】	該当事項はありません
------------	------------

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年7月21日開催の株式会社日商インターライフの取締役会において、自己株式の消却が決議されたことおよび株式会社日商インターライフが平成22年8月2日に関東財務局長へ四半期報告書を提出したこと、ならびに株式会社日商インターライフが平成22年8月3日に当社の株式について株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）に新規上場申請を行ったことに伴い、平成22年5月26日に提出いたしました有価証券届出書および平成22年6月14日に提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

第三部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 5 経営上の重要な契約等
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
発行済株式
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移
 - (5) 所有者別状況
 - (6) 議決権の状況
発行済株式
自己株式等
- 2 自己株式の取得等の状況
 - (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

第五部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

- (1) 組織再編成対象会社が提出した書類
四半期報告書又は半期報告書

第六部 株式公開情報

第3 株主の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	15,280,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

- (注) 1 株式会社日商インターライフの発行済株式総数(平成22年3月20日)に基づいて記載しており、実際に持株会社たるインターライフホールディングス株式会社(以下「当社」という。)が交付する新株式数は変動することがあります。
- 2 普通株式は、株式会社日商インターライフの平成22年4月20日開催の取締役会決議(株式移転計画の承認)、平成22年4月30日開催の取締役会決議(株式移転計画の定時株主総会への付議)及び平成22年6月11日開催の株式会社日商インターライフの定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき発行する予定であります。
- 3 株式会社日商インターライフは、当社の株式について、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に新規上場申請を行う予定であります。
- 4 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。
 名称 株式会社証券保管振替機構
 住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	15,280,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

- (注) 1 株式会社日商インターライフの発行済株式総数(平成22年3月20日)に基づいて記載しております。なお、株式会社日商インターライフは、平成22年7月26日付で自己株式(264,871株)の消却を行い、発行済株式総数は15,015,129株(平成22年8月4日現在)となりましたが、実際に持株会社たるインターライフホールディングス株式会社(以下「当社」という。)が交付する新株式数は変動することがあります。
- 2 普通株式は、株式会社日商インターライフの平成22年4月20日開催の取締役会決議(株式移転計画の承認)、平成22年4月30日開催の取締役会決議(株式移転計画の定時株主総会への付議)及び平成22年6月11日開催の株式会社日商インターライフの定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき発行する予定であります。
- 3 株式会社日商インターライフは、当社の株式について、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に新規上場申請を行いました。
- 4 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。
 名称 株式会社証券保管振替機構
 住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【募集の方法】

（訂正前）

株式移転によることとします。

- （注）1 普通株式は、当社成立の日の前日における株式会社日商インターライフの最終の株主名簿に記録された株主に、その保有する株式会社日商インターライフの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付いたします。また、各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本書提出日において未確定であります。株式会社日商インターライフの平成22年3月20日における株主資本の額は2,509,108,071円であり、発行価額の総額のうち2,500,000,000円が資本金に組み入れられます。
- 2 当社は、株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）への上場申請手続きを行い、いわゆるテクニカル上場（株券上場審査基準第3条第5項第3号）により平成22年10月5日より株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場する予定であります。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等について、株券上場審査基準に定める一定の形式基準を中心に確認し、速やかな上場を認める制度であります。

（訂正後）

株式移転によることとします。

- （注）1 普通株式は、当社成立の日の前日における株式会社日商インターライフの最終の株主名簿に記録された株主に、その保有する株式会社日商インターライフの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付いたします。また、各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本書提出日において未確定であります。株式会社日商インターライフの平成22年3月20日における株主資本の額は2,509,108,071円であり、発行価額の総額のうち2,500,000,000円が資本金に組み入れられます。
- 2 当社は、株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）への上場申請手続きを行いました。これに伴い、いわゆるテクニカル上場（株券上場審査基準第3条第5項第3号）により平成22年10月5日より株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場する予定であります。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等について、株券上場審査基準に定める一定の形式基準を中心に確認し、速やかな上場を認める制度であります。

第三部【企業情報】

第2【事業の状況】

（訂正前）

1【業績等の概要】

該当事項はありません。

当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの業績等の概要については、株式会社日商インターライフの有価証券報告書をご参照ください。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項はありません。

当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの生産、受注及び販売の状況については、株式会社日商インターライフの有価証券報告書をご参照ください。

3【対処すべき課題】

該当事項はありません。

当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの対処すべき課題については、株式会社日商インターライフの有価証券報告書をご参照ください。

（中略）

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの経営上の重要な契約等については、株式会社日商インターライフの有価証券報告書をご参照ください。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの研究開発活動については、株式会社日商インターライフの有価証券報告書をご参照ください。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

該当事項はありません。

当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、株式会社日商インターライフの有価証券報告書をご参照ください。

（訂正後）

1【業績等の概要】

該当事項はありません。

当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの業績等の概要については、株式会社日商インターライフの有価証券報告書および四半期報告書をご参照ください。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項はありません。

当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの生産、受注及び販売の状況については、株式会社日商インターライフの有価証券報告書および四半期報告書をご参照ください。

3【対処すべき課題】

該当事項はありません。

当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの対処すべき課題については、株式会社日商インターライフの有価証券報告書および四半期報告書をご参照ください。

（中略）

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの経営上の重要な契約等については、株式会社日商インターライフの有価証券報告書および四半期報告書をご参照ください。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの研究開発活動については、株式会社日商インターライフの有価証券報告書および四半期報告書をご参照ください。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

該当事項はありません。

当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、株式会社日商インターライフの有価証券報告書および四半期報告書をご参照ください。

第3【設備の状況】

（訂正前）

2【主要な設備の状況】

(1) 当社の状況

該当事項はありません。

(2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの主要な設備の状況については、株式会社日商インターライフの有価証券報告書をご参照ください。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社の状況

該当事項はありません。

(2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの設備の新設、除却等の計画については、株式会社日商インターライフの有価証券報告書をご参照ください。

（訂正後）

2【主要な設備の状況】

(1) 当社の状況

該当事項はありません。

(2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの主要な設備の状況については、株式会社日商インターライフの有価証券報告書および四半期報告書をご参照ください。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社の状況

該当事項はありません。

(2) 連結会社の状況

当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの設備の新設、除却等の計画については、株式会社日商インターライフの有価証券報告書および四半期報告書をご参照ください。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【発行済株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,280,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	15,280,000	-	-

(注) 1. 株式会社日商インターライフの発行済株式総数15,280,000株(平成22年3月20日現在)に基づいて記載しており、実際に当社が交付する新株式数は変動することがあります。

2. 株式会社日商インターライフは、当社の株式について、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に新規上場申請を行う予定であります。

(訂正後)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,280,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	15,280,000	-	-

(注) 1. 株式会社日商インターライフの発行済株式総数15,280,000株(平成22年3月20日現在)に基づいて記載しております。なお、株式会社日商インターライフは、平成22年7月26日付で自己株式(264,871株)の消却を行い、発行済株式総数は15,015,129株(平成22年8月4日現在)となりましたが、実際に当社が交付する新株式数は変動することがあります。

2. 株式会社日商インターライフは、当社の株式について、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に新規上場申請を行いました。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

平成22年10月5日時点の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりであります。

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月5日	15,280	15,280	2,500	2,500	-	-

(注) 株式会社日商インターライフの発行済株式総数15,280,000株(平成22年3月20日現在)に基づいて記載しており、実際に当社が交付する新株式数は変動することがあります。

(訂正後)

平成22年10月5日時点の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりであります。

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月5日	15,280	15,280	2,500	2,500	-	-

(注) 株式会社日商インターライフの発行済株式総数15,280,000株(平成22年3月20日現在)に基づいて記載しております。なお、株式会社日商インターライフは、平成22年7月26日付で自己株式(264,871株)の消却を行い、発行済株式総数は15,015,129株(平成22年8月4日現在)となりましたが、実際に当社が交付する新株式数は変動することがあります。

(5) 【所有者別状況】

(訂正前)

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの平成22年3月20日現在の所有者別状況は以下のとおりであります。

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	16	36	4	1	2,446	2,506	-
所有株式数 （単元）	-	2,879	1,159	79,005	212	489	69,053	152,797	300
所有株式数の割合（％）	-	1.88	0.76	51.70	0.14	0.32	45.19	100	-

（注）自己株式264,871株は、「個人その他」に2,648単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております

(訂正後)

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの平成22年3月20日現在の所有者別状況は以下のとおりであります。

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	16	36	4	1	2,446	2,506	-
所有株式数 （単元）	-	2,879	1,159	79,005	212	489	69,053	152,797	300
所有株式数の割合（％）	-	1.88	0.76	51.70	0.14	0.32	45.19	100	-

（注）自己株式264,871株は、「個人その他」に2,648単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。なお、株式会社日商インターライフは、平成22年7月26日付で自己株式（264,871株）の消却を行っております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(訂正前)

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの平成22年3月20日現在の発行済株式についての議決権の状況は以下のとおりであります。

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,014,900	150,149	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	15,280,000	-	-
総株主の議決権	-	150,149	-

(訂正後)

当社は新設会社でありますので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの平成22年3月20日現在の発行済株式についての議決権の状況は以下のとおりであります。

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,014,900	150,149	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	15,280,000	-	-
総株主の議決権	-	150,149	-

(注) 株式会社日商インターライフは、平成22年7月26日付で自己株式(264,871株)の消却を行い、平成22年8月4日現在で自己株式を保有していません。

【自己株式等】

(訂正前)

当社は、本株式移転により設立されるため、本株式移転効力発生日である平成22年10月5日時点において、当社の自己株式を保有しておりませんが、当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの平成22年3月20日現在の自己株式については、以下のとおりであります。

平成22年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日商インターライフ	東京都北区田端新町二丁目4番7号	264,800	-	264,800	1.73
計	-	264,800	-	264,800	1.73

(訂正後)

当社は、本株式移転により設立されるため、本株式移転効力発生日である平成22年10月5日時点において、当社の自己株式を保有しておりませんが、当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの平成22年3月20日現在の自己株式については、以下のとおりであります。

平成22年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日商インターライフ	東京都北区田端新町二丁目4番7号	264,800	-	264,800	1.73
計	-	264,800	-	264,800	1.73

(注) 株式会社日商インターライフは、平成22年7月26日付で自己株式(264,871株)の消却を行い、平成22年8月4日現在で自己株式を保有しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフにおいては、平成22年7月26日付で自己株式(264,871株)の消却を行い、平成22年8月4日現在で自己株式を保有しておりません。

第五部【組織再編成対象会社情報】**第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】**

(1)【組織再編成対象会社が提出した書類】

【四半期報告書又は半期報告書】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

事業年度第38期第1四半期(自平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

平成22年8月2日関東財務局長に提出

第六部【株式公開情報】

第3【株主の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの平成22年3月20日現在の株主の状況は以下のとおりであります。

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区銀座6丁目13番16号	4,700.0	30.76
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号	3,014.4	19.73
天井 次夫	東京都荒川区	959.1	6.28
日商インターライフ取引先持株会	東京都北区田端新町2丁目4番7号	603.4	3.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	279.0	1.83
市岡 悦子	大阪府柏原市	128.1	0.84
斉藤 彰則	東京都江戸川区	123.6	0.81
日商インターライフ社員持株会	東京都北区田端新町2丁目4番7号	119.5	0.78
天井 全兄	東京都荒川区	117.5	0.77
湯浅 勝秀	埼玉県越谷市	63.0	0.41
計		10,107.6	66.15

(注) 上記の他、当社保有の自己株式が264,871株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.7%)あります。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる株式会社日商インターライフの平成22年3月20日現在の株主の状況は以下のとおりであります。

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区銀座6丁目13番16号	4,700.0	30.76
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号	3,014.4	19.73
天井 次夫	東京都荒川区	959.1	6.28
日商インターライフ取引先持株会	東京都北区田端新町2丁目4番7号	603.4	3.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	279.0	1.83
市岡 悦子	大阪府柏原市	128.1	0.84
斉藤 彰則	東京都江戸川区	123.6	0.81
日商インターライフ社員持株会	東京都北区田端新町2丁目4番7号	119.5	0.78
天井 全兄	東京都荒川区	117.5	0.77
湯浅 勝秀	埼玉県越谷市	63.0	0.41
計		10,107.6	66.15

（注）上記の他、当社保有の自己株式が264,871株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.7%）あります。なお、株式会社日商インターライフは、平成22年7月26日付で自己株式（264,871株）の消却を行い、平成22年8月4日現在で自己株式を保有していません。